



平成 19 年 9 月 27 日

各位

会社名 日清医療食品株式会社  
 代表社名 代表取締役社長 村田清和  
 (JASDAQ・コード 4315)  
 問合せ先 常務取締役総務本部長  
 織田和彦  
 電話番号 03-3287-3611

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であるワタキューセイモア株式会社の平成 19 年 6 月期の決算内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 親会社等の名称等

- (1) 親会社等の名称 ワタキューセイモア株式会社  
 (2) 事業の内容 医療機関・社会福祉施設向けサービス業リネン類（寝具・白衣等）のリース・販売、その他医療用業務用品リース・販売、各種業務代行サービス、院内売店の経営ほか  
 (3) 同社との関係  
 ①資本関係 親会社等の議決権所有割合 59.9%  
 ②人的関係 当社の代表取締役社長が同社の取締役を兼務しております。  
 当社の取締役副会長が同社の代表取締役社長を兼務しております。  
 ③取引関係 当社従業員のユニフォームのクリーニング。  
 同社社員食堂の給食業務。

#### 2. 株式の所有者別、大株主の状況、役員の状況

##### (1) 株式の所有者別状況

平成 19 年 6 月 30 日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	7	-	-	58	65	-
所有株式数(株)	-	-	-	40,860	-	-	56,140	97,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	42.12	-	-	57.87	100.00	-

(注)比率については、表示単位未滿を切り捨てにて記載いたしております。

## (2) 【大株主の状況】

平成 19 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)清和	京都府綴喜郡井手町	25,460	26.24
村田清和	京都府綴喜郡井手町	11,795	12.15
伊藤忠商事(株)	東京都港区	10,000	10.30
ワタキューセイモア従業員持株会	京都府綴喜郡井手町	8,569	8.83
村田秀太郎	京都府綴喜郡井手町	4,427	4.56
綿久エンジニアリング(株)	京都府綴喜郡井手町	4,000	4.12
柳本孝一郎	京都府相楽郡加茂町	2,536	2.61
村田憲彦	佐賀県小城市	2,500	2.57
村田士郎	東京都港区	1,937	1.99
鳥井健次	北海道小樽市	1,764	1.81
計	—	72,988	75.24

(注)比率については、表示単位未満を切り捨てにて記載いたしております。

## (3) 【役員の状況】

平成 19 年 6 月 30 日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	—	村田秀太郎	昭和 7 年 10 月 2 日生	昭和 25 年 2 月 綿久製綿(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和 30 年 8 月 同社取締役就任 昭和 37 年 7 月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株)) 常務取締役就任 昭和 43 年 3 月 同社常務取締役兼九州支店長就任 昭和 47 年 9 月 当社常務取締役就任 昭和 56 年 9 月 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 平成 8 年 5 月 同社代表取締役会長就任 平成 9 年 8 月 同社取締役相談役就任 平成 9 年 9 月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成 12 年 3 月 当社取締役就任	(注) 6	4,427
取締役社長 (代表取締役)	—	安道光二	昭和 16 年 11 月 5 日生	昭和 32 年 3 月 綿久製綿(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和 37 年 7 月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に移籍 昭和 55 年 8 月 同社取締役兼東北支店長就任 当社取締役就任 平成 7 年 9 月 同社常務取締役兼東北支店長就任 平成 9 年 8 月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任 平成 12 年 3 月 同社取締役就任 平成 17 年 4 月 同社代表取締役社長就任 平成 17 年 11 月 当社取締役副会長就任(現任)	(注) 6	495
取締役 副社長	九州支社長	村田弘志	昭和 18 年 11 月 24 日生	昭和 42 年 3 月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和 56 年 9 月 同社取締役就任 昭和 59 年 9 月 同社取締役兼九州支店長就任 平成 7 年 9 月 同社常務取締役兼九州支店長就任 平成 9 年 8 月 同社取締役副社長兼西日本営業本部長就任 平成 11 年 7 月 同社取締役副社長兼購買本部長就任 平成 13 年 7 月 同社取締役副社長兼購買本部長兼 九州支社長就任 平成 16 年 7 月 同社取締役副社長兼九州支社長就任(現任)	(注) 6	1,736
常務 取締役	関連会社管理 本部長兼法審 監査室長	鈴木臣道	昭和 16 年 1 月 24 日生	昭和 31 年 4 月 綿久製綿(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和 42 年 2 月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に移籍 昭和 61 年 9 月 同社本社資材部長就任 平成 5 年 7 月 同社近畿支店長就任 平成 7 年 9 月 同社取締役兼近畿支店長就任 平成 13 年 7 月 同社常務取締役兼関連会社管理本部長就任 平成 18 年 7 月 同社常務取締役兼関連会社管理本部長兼 法審監査室長(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	財務本部長	大西且祐	昭和17年1月14日生	昭和36年3月 綿久製綿(現ワタキューセイモア)入社 昭和42年2月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に移籍 昭和50年7月 同社近畿支店営業部長就任 昭和61年7月 同社東京支店次長就任 平成7年9月 同社取締役兼東京支店長就任 平成13年7月 同社常務取締役兼財務本部長就任(現任)	(注)6	754
取締役	総務人事本部長	安立敏幸	昭和13年10月19日生	昭和48年11月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)入社 同社東北支店次長就任 平成9年7月 同社東北支店長就任 平成9年9月 同社取締役兼東北支店長就任 平成13年7月 同社取締役兼生産本部長就任 平成16年7月 同社取締役兼総務人事本部長就任(現任)	(注)6	—
取締役	内部統制室長兼財務本部長代理	佐藤芳光	昭和15年4月3日生	昭和42年6月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)入社 昭和46年3月 同社八戸営業所長就任 平成9年7月 同社北海道支店長就任 平成9年9月 同社取締役兼北海道支店長就任 平成13年7月 同社取締役兼法務監査室長 平成18年7月 同社取締役兼内部統制室長 平成19年3月 同社取締役兼内部統制室長兼財務本部長代理(現任)	(注)6	—
取締役	会長社長室長	中島征夫	昭和18年3月31日生	昭和41年3月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)入社 昭和51年7月 当社に出向 昭和60年9月 当社近畿支店長就任 昭和63年12月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に復帰 同社近畿支店営業部長代理就任 平成10年7月 同社近畿支店次長就任 平成12年9月 同社取締役兼近畿支店次長就任 平成13年7月 同社取締役兼会長社長室長就任(現任)	(注)6	36
取締役	営業本部長	遠川 勲	昭和17年8月8日生	昭和42年10月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)入社 昭和56年5月 綿新潟県厚生事業協同公社に出向 同社取締役就任 平成4年8月 同社常務取締役就任 平成9年7月 ワタキューセイモア(現)に復帰 同社名古屋支店長就任 平成12年9月 同社取締役兼名古屋支店長就任 平成13年7月 同社取締役兼営業本部副本部長就任 平成14年7月 同社取締役兼営業本部長就任(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 副本部長	高佐直佳	昭和21年4月 29日生	昭和40年5月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 平成元年7月 綿久リネン㈱に出向 同社東京支店長就任 11月 Watakyu Linen(Guam)Co.,Ltd.に出向 同社副社長就任 平成7年7月 ワタキューセイモア㈱に復帰 同社九州支店 南九州営業所長就任 平成12年1月 同社九州支店長就任 平成13年7月 同社東京支店長就任 平成16年9月 同社取締役兼東京支店長就任 平成17年4月 同社取締役兼営業本部副本部長就任(現任)	(注)6	100
取締役	—	塩原丈夫	昭和20年9月 22日生	昭和48年9月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 平成6年4月 同社名古屋支店 長野営業所長就任 平成8年10月 同社名古屋支店次長就任 平成13年7月 同社名古屋支店長就任 平成16年9月 同社取締役兼名古屋支店長就任 平成17年4月 同社取締役就任(現任)	(注)6	—
取締役	—	村田清和	昭和28年12 月1日生	昭和51年3月 綿久寝具㈱(現ワタキューセイモア㈱)入社 昭和56年9月 同社取締役就任 当社取締役就任 平成元年4月 同社取締役兼秋田営業所長就任 平成7年10月 同社取締役兼㈱ハーツ部門長就任 平成9年8月 同社取締役副社長兼㈱ハーツ事業本部長就任 平成13年2月 同社取締役副社長就任 ㈱ハートウェル代表取締役社長就任 平成13年7月 同社取締役副社長兼総務人事本部長就任 平成16年7月 同社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ハートウェル取締役会長就任(現任)	(注)6	11,795

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社外取締役	伊藤忠商事(株)ブランドマーケティング第2部門部門長代行	間 裕治	昭和26年7月22日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成17年4月 同社ブランドマーケティング第2部門ライフスタイル部長 9月 ワタキューセイモア(株)社外取締役就任(現任) 平成19年4月 伊藤忠商事(株)ブランドマーケティング第2部門部門長代行(現任)	(注)6	—
常勤監査役	—	市場重隆	昭和23年6月18日生	昭和46年4月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和63年7月 綿久リネン(株)に転出 同社中国支店松山工場へ転勤 平成5年7月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に復帰 同社本社資材部長就任 平成13年7月 同社購買本部資材部長就任 平成15年7月 同社財務本部資材部長就任 平成18年1月 ワタキューセイモア(株)監査役就任(現任)	(注)7	540
監査役	—	村田孝子	昭和18年5月18日生	昭和38年9月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和43年11月 同社東京支店に転勤 昭和44年6月 同社退職 平成17年9月 同社監査役就任(現任)	(注)7	1,594
社外監査役	—	田宮 甫	昭和8年10月22日生	昭和30年10月 司法試験合格 昭和33年4月 弁護士登録 田宮合同法律事務所開設、現在に至る 平成15年9月 ワタキューセイモア(株)監査役就任(現任)	(注)7	—
社外監査役	—	奥村 正	昭和12年1月19日生	昭和30年4月 第一銀行(現・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)入行 昭和47年12月 第一勧業銀行(現・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)退職 (最終職歴 大阪支店副参事) 昭和48年1月 奥村製罐(株)入社 同社常務取締役 平成13年8月 同社監査役 平成17年8月 同社顧問(現任) 平成18年1月 ワタキューセイモア(株)監査役就任(現任)	(注)7	—
計						21,477

- (注) 1.取締役村田清和は、代表取締役社長安道光二の義弟であります。  
2.取締役高佐直佳は、取締役村田清和の義兄であります。  
3.監査役村田孝子は、取締役副社長村田弘志の配偶者であります。  
4.取締役間裕治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
5.監査役の田宮甫及び奥村正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
6.取締役の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7.監査役の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 貸借対照表

(平成 19 年 6 月 30 日現在)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	25,949,408	流動負債	19,979,573
現金及び預金	12,138,411	支払手形	6,016,913
受取手形	1,116,686	買掛金	3,970,950
売掛金	10,736,161	短期借入金	2,252,824
商品	965,322	1年以内返済予定の長期借入金	1,597,182
貯蔵品	51,646	未払金	3,394,343
前払費用	185,026	未払費用	814,097
短期貸付金	78,843	未払法人税等	77,065
未収入金	459,948	未払消費税等	549,508
繰延税金資産	256,491	預り金	285,426
その他	57,868	賞与引当金	484,000
貸倒引当金	△97,000	設備支払手形	496,570
		その他	40,691
固定資産	60,539,466	固定負債	4,203,935
(有形固定資産)	(31,629,568)	長期借入金	2,127,400
建物	8,877,346	退職給付引当金	558,493
構築物	1,186,782	役員退職慰労引当金	1,397,653
機械及び装置	3,704,444	その他	120,388
車両運搬具	114,747		
工具・器具及び備品	706,956	負債合計	24,183,509
土地	17,012,894	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	26,397	株主資本	62,168,231
(無形固定資産)	(530,600)	資本金	48,500
のれん	457,244	利益剰余金	62,119,731
ソフトウェア	70,356	利益準備金	12,125
その他	3,000	その他利益剰余金	62,107,606
(投資その他の資産)	(28,379,296)	特別償却準備金	644,703
投資有価証券	831,170	固定資産圧縮積立金	6,769
関係会社株式	11,874,990	別途積立金	58,700,000
出資金	1,739,849	繰越利益剰余金	2,756,132
長期貸付金	4,856,085	評価・換算差額等	137,133
関係会社長期貸付金	4,868,334	その他有価証券評価差額金	137,133
破産・更生債権等	263,679		
長期前払費用	49,430	純資産合計	62,305,364
繰延税金資産	3,981,055	負債・純資産合計	86,488,874
長期性定期預金	1,400,000		
会員権	194,438		
保険積立金	1,020,390		
敷金・保証金	1,070,954		
前払年金費用	3,059,925		
その他	28,993		
貸倒引当金	△6,860,000		
資産合計	86,488,874		

## 損益計算書

(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

売上高		85,586,259
売上原価		68,620,974
売上総利益		<u>16,965,284</u>
販売費及び一般管理費		12,273,223
営業利益		<u>4,692,060</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,037,652	
賃貸収入	285,015	
保険金収入	347,493	
その他	208,572	2,878,734
営業外費用		
支払利息	78,982	
賃貸原価	23,072	
貸倒引当金繰入額	1,451,412	
その他	11,331	1,564,799
経常利益		<u>6,005,995</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入益	241,834	
固定資産売却益	1,058	
国庫補助金等収入	14,045	
地方公共団体補助金収入	20,758	277,696
特別損失		
固定資産売却損	349	
固定資産除却損	202,545	
投資有価証券評価損	999,999	
関係会社株式評価損	602,104	
過年度退職給付費用	493,057	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	701,663	
役員退職功労金	136,990	
減損損失	292,007	
その他	3,148	3,431,865
税引前当期純利益		<u>2,851,825</u>
法人税、住民税及び事業税	651,613	
法人税等調整額	64,519	716,132
当期純利益		<u>2,135,693</u>



## 株主資本等変動計算書

(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越 利益剰余金		
平成 18 年 6 月 30 日残高	48,500	12,125	322,358	—	56,200,000	3,478,654	60,013,138	60,061,638
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△29,100	△29,100	△29,100
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,500,000	△2,500,000	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	533,882	—	—	△533,882	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△211,537	—	—	211,537	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	8,146	—	△8,146	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,376	—	1,376	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	2,135,693	2,135,693	2,135,693
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	322,345	6,769	2,500,000	△722,521	2,106,593	2,106,593
平成 19 年 6 月 30 日残高	48,500	12,125	644,703	6,769	58,700,000	2,756,132	62,119,731	62,168,231

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	153,255	△3,073	150,181	60,211,819
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△29,100
別途積立金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,135,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,121	3,073	△13,048	△13,048
事業年度中の変動額合計	△16,121	3,073	△13,048	2,093,545
平成 19 年 6 月 30 日残高	137,133	—	137,133	62,305,364

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年8月31日

ワタキューセイモア株式会社 監査役会

常勤監査役	市場重隆	印
監査役	村田孝子	印
社外監査役	田宮 甫	印
社外監査役	奥村 正	印

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 8 月 24 日

ワタキューセイモア株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平 岡 彰 信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 野 雄 介 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、ワタキューセイモア株式会社の平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日までの第 45 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上